

■世界的な金利上昇が株式市場の重荷に

中東情勢の混乱が長引く中、世界的に金利上昇の勢いが強まっています(図表①)。原油高に伴うインフレ懸念や主要中央銀行による利上げ観測の高まり、各国の財政不安などが背景にあると思われ、株式市場の重荷となっています。

10日には、ECB(欧州中央銀行)が0.25%の利上げを決定しました。中東情勢の混乱を背景にエネルギー価格が足元で上昇していることを踏まえインフレ抑制に動いたと見られますが、同時に公表した最新の経済・物価見通しで2027年以降のインフレ見通しを上方修正したこともあり、市場ではさらなる利上げの可能性が意識されています(図表②)。

一方、11日に発表された8月の米CPI(消費者物価指数)ではインフレの上振れが確認され、15~16日のFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRB(米連邦準備制度理事会)が0.25%の利上げに踏み切るとの市場予想が9割程度まで上昇しました。

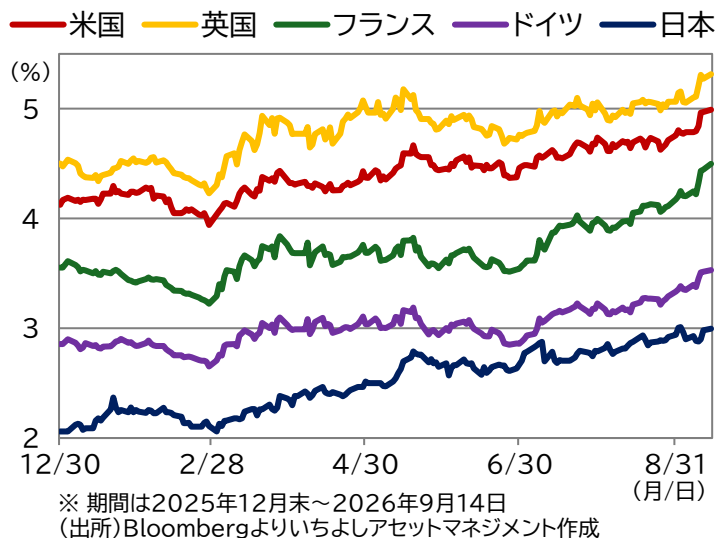
利上げがほぼ確実視されるFOMCに続き、日銀も17~18日に開催される金融政策決定会合にて、円安や原油高による物価の上振れリスクを抑えるべく政策金利を現行の1.0%から1.25%に引き上げる公算が高まっています。

そのため市場の関心は、次回の利上げ時期がいつになるかという点に向かっていると思われま。足元で12月もしくは来年1月に追加利上げが行われるとの市場の見方が強まる中(同図)、会合後の記者会見における植田日銀総裁の発言に注目が集まっています。

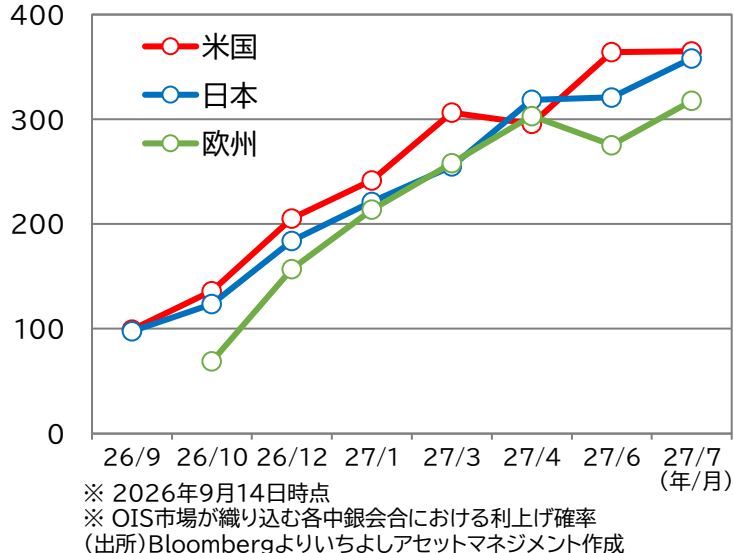
■企業業績が引続き日本株の支えに

長期金利の上昇が株式市場の重荷となる一方、引続き堅調な企業業績が相場の下支えとなっていると思われま(図表③)。また、足元ではこれまで相場をけん引してきたAI(人工知能)・半導体関連銘柄から出遅れ銘柄へ物色が広がっており、相場全体の底上げが進んでいます。今後も金利上昇によるバリュエーション調整には注意が必要ですが、中長期的な日本株の上昇基調に変化は無いと思われま。

図表①:各国の長期金利の推移



図表②:日米欧中銀会合における利上げ確率の推移



図表③:TOPIX(東証株価指数)と同EPS(1株当たり利益)の推移

